

北朝鮮が改革・開放に転換か —米朝首脳会談の衝撃

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

6月12日、シンガポールで開かれた初の米朝首脳会談は、首脳同士が握手したことに意義があるものの、核・ミサイル問題で大きな成果はなかった。今後、米朝は長く複雑な交渉に入るが、この間北朝鮮は核・ミサイル実験を凍結するわけで、世界にとってのメリットは小さくない。経済再建最重視に転じた金正恩政権は今後、周辺諸国との融和外交など改革・開放に転換する可能性があり、その場合、拉致問題進展にも道が開かれよう。

非核化は期待外れ

会談後、共同声明が発表され、トランプ大統領は署名に際し、「素晴らしい関係を築くことができた」と指摘。金正恩労働党委員長は「過ぎ去った過去にふたをし、新しい出発を知らせる歴史的な文書に署名する。世界は重大な変化を目にする」と意義を強調した。

共同声明は、国際社会が注目した非核化について「北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する」とし、4月27日の南北首脳会談で既に確認した「完全な非核化」に言及するにとどまった。米朝が求めていた「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)は結局、明記されなかった。首脳会談の最大の焦点は、「非核化」と米朝による北朝鮮の「体

つつあるかにも見える。ただし、北朝鮮が路線転換の戦略的決定を下したのか、国際世論を欺く戦術なのかは今後の出方を見る必要がある。

核廃棄は困難か

米紙ワシントン・ポストは、米朝首脳会談の「勝者」は、トランプ大統領と金正恩氏だと論評した。米朝の世論調査では、70%が首脳会談を評価し、大統領に手厳しいメディアも総じて肯定的に報道した。首脳会談後の支持率は41%と徐々に40%台に達した。11月の中間選挙に向けて追い風となっており、大統領は対北融和外交を続けそうだ。

同紙は、金委員長について、貧しい三流国なのに、超大国の大統領と台頭に渡り合い、祖父や父同様に外交達人ぶりを示し、存在感を高めたとして、やはり「勝者」としている。

同紙が「敗者」としたのは、直前のカナダでのG7サミット(7カ国首脳会議)でトランプ大統領からコケにされた西歐首脳と、北朝鮮人民を挙げている。トランプ大統領は会談で、北朝鮮の人権侵害を一切提起せず、金氏の独裁体制を容認した。大統領はシリアのアサド政権による化学兵器使用疑惑に対しては、「人権の危機」として巡航ミサイルで攻撃したが、北朝鮮の独裁体制は容認し、自らの利益に沿って人権外交を使い分けている。金委員長は米朝のお墨付きを得たことで、今後住民弾圧や反対派粛清を行うフリーハンドを得た。

一方、核問題でポンペオ米務長官は「2021年1月までに達成したい」と語っており、米朝核協議が早期に始まりそう。しかし、北朝鮮はこれまでも核廃棄を約束しながら、秘密裏に開発を進めており、米朝を騙してきた。北朝鮮にとって、

制保証」がどのように具体化され、組み立てられるかであったが、米側は「北朝鮮に安全の保証を与える」と記しただけで、非核化同様、抽象的な約束を表明するレベルにとどまった。しかし、70年近く敵対してきた米朝両国の最高指導者が、握手を交わして会談したこと自体が大きな意味を持ったと言える。

米朝は朝鮮戦争(1950〜53年)の終結宣言には至らなかったものの、共同声明は、銃火を交え敵対関係にあった両国が「新たな米朝関係を確立することを約束する」と明記した。

トランプ大統領は会談後の会見で、共同声明に盛り込まれた要素以外に、広範な問題を討議したことを明らかにし、米朝合同軍事演習を「カネがかかる」として中止する意向を示し、北朝鮮の要請に応じた。

大統領は、北朝鮮が既に、主要なミサイルのエンジン実験場の破壊に着手していると述べた。北朝鮮は米韓演習中止の相互措置として、ミサイル実験場を廃棄し、発射実験を中止する意向を示したようだ。

大統領はまた、「金氏が帰国すれば、すぐに自国民が幸せで平和に暮らすためのプロセスに着手することを私は知っている」と指摘した。「自国民を幸せにするプロセス」が何を意味するか明らかでないが、金正恩政権は経済優先、和平外交に転換し

核・ミサイルがなければ、三流貧困国にすぎず、どの国も相手にしない。金氏が核廃棄を決めれば、軍部がクーデターに着手する恐れもあり、核・ミサイル放棄交渉は難航するだろう。

安倍外交は正念場

米朝首脳会談をきっかけに、東アジアの冷戦構造が再編される可能性もある。外交デビューしたばかりの金委員長は一躍脚光を浴びており、南北首脳会談も定例化しそうだ。

中朝関係は昨年まで険悪だったが、習近平国家主席は米朝会談を挟んで3度金委員長と会っており、シンガポール往復の特使も提供した。米朝会談の振り付けは中国が行ったとの見方もあり、中国の影響力が高まりそうだ。

置き去りにされたロシアも外交ゲームに参画しようとしており、プーチン大統領は9月初めにウラジオストクで開く東方経済フォーラムに金委員長を招待した。ロシアは日中韓朝4首脳を招待しており、全員が応じれば、「5カ国首脳会議」となる。

日本政府も懸案の拉致問題解決に向け、ウラジオストクなど第三国での日朝首脳会談を検討している。安倍晋三首相が直接平壤に乗り込むのはリスクがあり、まず初顔合わせを行った上で、本格交渉に入りそうだ。金委員長は9月末の国連総会出席を計画しているとの情報もあり、ニューヨーク会談になるかもしれない。

日本は2002年の小泉首相訪朝に伴う日朝平壤宣言で、拉致問題解決など関係正常化後の大型経済援助を約束しており、日本の出番が必ず来る。拙速外交は禁物ながら、拉致被害者家族が高齢化し、早期に解決する必要がある。拉致問題解決を最優先に掲げる安倍外交は正念場を迎えつつある。(7月1日)

MOVEMENT